

## 平成29年度 政策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	1 安全に暮らせるまち		評価担当部	政策推進部
	政策	1-1 災害に強い安全なまちづくり		関係部	総務部・都市建設部
	施策	1-1-1	地域防災の推進		
		1-1-2	消防・救急の充実		

### 1. 政策の基本的な考え方

安全・安心に関する人々の意識が高まる中で、安心して日常生活を送ることのできる地域社会づくりが求められています。災害や事故などから市民の生命と財産を守り、安全で安心して暮らすことができるまちをつくる必要があります。

政策1-1では、建物等の耐震化や防災体制の整備、消防・救急体制の充実などに取り組み、災害に強い安全なまちをつくります。

### 2. 政策の総合評価

市民実感度は、「消防・救急の充実」が上位にあります。一方、「地域防災の推進」は中位(下位)にあります。

地域防災の推進については、災害に強い安全なまちづくりを一層すすめていくため、前年の台風10号による災害対応の検証結果を踏まえた改善のほか、市民の災害に対する備えを促す取り組みや地域の防災リーダーの育成、民間建築物の耐震化を促進していく必要があります。

消防・救急の充実については、大規模災害に的確に対応するため、広域消防の中で消防力の維持・向上に向けた検討や、消防団員が活動しやすい環境の整備による団員の確保など、防火・防災対策の取り組みを一層促進していく必要があります。

### 3. 政策を構成する各施策の総合評価結果一覧

政策を構成する施策		
1-1-1	地域防災の推進	B
1-1-2	消防・救急の充実	A

※各施策の総合評価の詳細については、次頁以降の施策評価表をご覧ください。

### 4. 政策を構成する各施策の市民実感度の散布図



※この図の市民実感度は、市民の皆さんの回答を加重平均で表した数値です。

※市民実感度は、1.000～4.000の間の数値で表され、中間値が2.500となります。

※各施策の市民実感度の詳細については、次頁以降の施策評価表をご覧ください。

## 平成29年度 施策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	1 安全に暮らせるまち	評価担当部	総務部
	政策	1-1 災害に強い安全なまちづくり	関係部	都市建設部 他
	施策	1-1-1 地域防災の推進		
	施策の目標	行政と市民、事業者、関係機関の連携による防災体制の整備や建物等の耐震化の推進などにより、地域防災力の向上をはかります。		

### 1. 成果指標による判定

成果指標	単位	H28(実績)	判定	実績値の年次推移
		H28(目標)		
1 自主防災組織数	組織	26	c	
		30		
2 自主防災組織の訓練実施率	%	88.5	a	
		85.0		
3 住宅の耐震化率	%	88.7	b	
		90.0		
4 特定建築物の耐震化率	%	85.3	b	
		90.0		
成果指標による判定			b	

### 2. 成果指標の実績値に対する考え方

「自主防災組織数」は、前年と同数となっており、目標値を下回っています。地域コミュニティにおける人間関係の希薄化や高齢化などにより、地域における防災リーダーや活動要員のなり手が不足していることなどが要因と考えます。

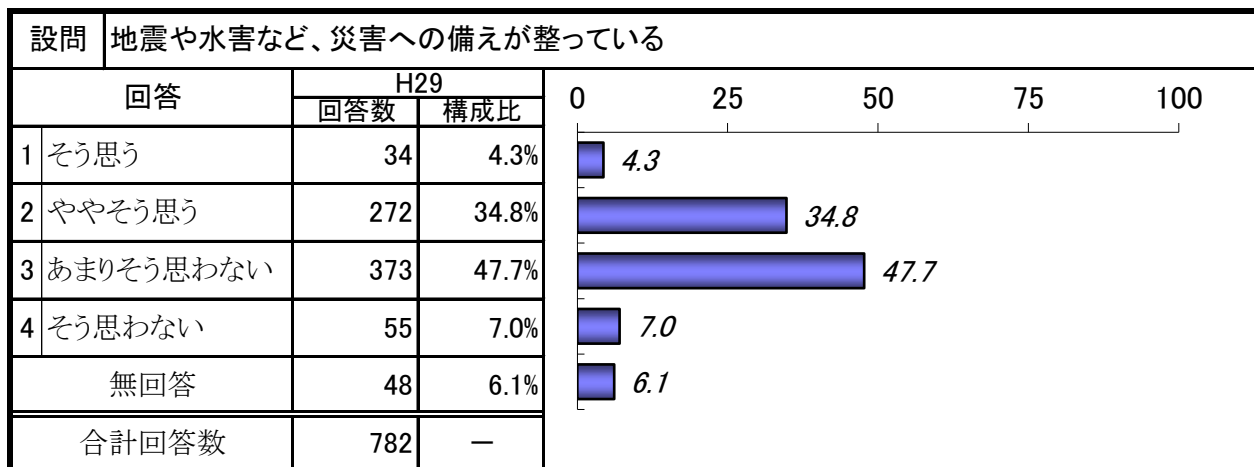
「自主防災組織の訓練実施率」は、前年より7.7ポイント増加し、目標値を上回っています。平成28年台風10号による災害発生を契機に、防災講習会等の訓練を実施する自主防災組織が増加したことが要因と考えます。

「住宅の耐震化率」は、前年より0.5ポイント増加したものの、目標値を下回っています。新築や旧耐震基準住宅の解体などがすすむ一方で、既存建物の耐震化があまりすすんでいないことが要因と考えます。

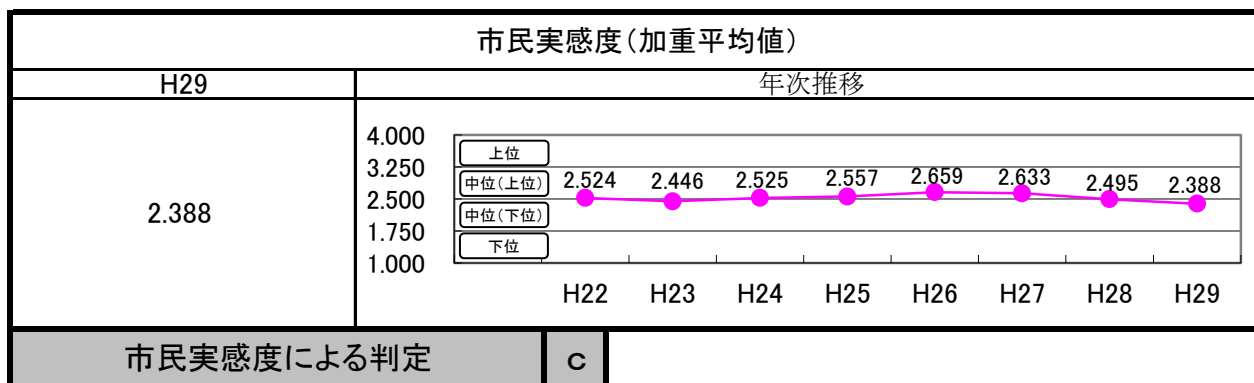
「特定建築物(※)の耐震化率」は、前年より0.2ポイント増加したものの、目標値を下回っています。ほとんどの市有建築物については、耐震化がすすめられています。民間建築物の耐震化がすすんでいないことが主な要因と考えます。

※特定建築物:耐震改修促進法に基づく一定規模以上の学校、病院、店舗などの多数の市民が利用する建築物

### 3. 市民実感性による判定



上記の回答で3(あまりそう思わない)または4(そう思わない)を選んだ理由		H29	
		回答数	構成比
a	防災に関する市民一人ひとりの意識が低いから	109	28.3%
b	行政の取り組みや周知が十分でないから	102	26.5%
c	食料の備蓄や避難経路の確認など、自らの災害への備えができていないから	87	22.6%
d	災害時に地域で助け合う仕組みが整っていないから	41	10.6%
e	自宅の耐震性が不安だから	27	7.0%
f	避難所の耐震性が不安だから	6	1.6%
g	その他	13	3.4%
有効回答数		385	—



### 4. 市民実感性調査結果に対する考え方

市民実感性は、「そう思わない」と「あまりそう思わない」の合計回答数の割合が54.7%となっており、中位(下位)にあります。

実感が低い理由としては、「防災に関する市民一人ひとりの意識が低いから」と「行政の取り組みや周知が十分でないから」を選んだ人の割合が多く、両回答を合わせると前年に比べ14.4ポイント上昇しています。また、「食料の備蓄や避難経路の確認など、自らの災害への備えができていないから」を選んだ人の割合が、前年に比べ9.6%低下していることから、前年の台風10号による災害を経験したことにより、災害への備えがすすんだ一方で、市民の意識や行政の取り組みに対する評価がより厳しくなったと考えられます。

## 5. 施策の総合評価

成果指標による判定	b	市民実感度による判定	c
施策の成果を表す客観的なデータ(成果指標以外)	自主防災組織を結成した単位町内会数(平成28年度累計)		
<p>成果指標による判定は「b」判定、市民実感度による判定は「c」判定となっています。</p> <p>施策の主な取り組みとしては、地域防災訓練や出前講座等による防災意識の啓発や、自主防災組織への支援を通じた地域における防災活動の活性化をはかるほか、無料耐震簡易診断などを実施しています。</p> <p>また、台風10号の経験を踏まえ、災害用備蓄品の充実をはかるとともに、今後の対策に活かしていくため、災害対応の検証作業を行いました。</p> <p>前年の台風による災害の影響もあり、市民実感度は低下したものの、出前講座の実施回数が前年より大幅に増加したほか、自主防災組織の訓練実施率も目標値を上回っており、市民一人ひとりの防災に対する関心は高まっています。また、施策の成果を表す客観的なデータである「自主防災組織を結成した単位町内会数(平成28年度累計)」は、平成22年度の242組織(結成率:31.7%)に対し、平成28年度は319組織(結成率:41.5%)となり、77組織(9.8ポイント)増加しています。</p> <p>以上の状況を総合的に勘案し、施策は目標に向かって、ある程度すすんでいると評価します。</p>			
目標に向かって、ある程度すすんでいる		B	

## 6. 施策の課題と今後の取り組み方向

課題	<p>昨年の台風10号による災害対応の検証により明らかとなった、災害対応体制や避難情報等の周知、避難所の開設・運営などに関する課題に適切に対応していく必要があります。</p> <p>また、市民の防災意識の向上のほか、地域における防災リーダーや活動要員のなり手不足、地域コミュニティにおける防災活動の継続的な実施、住宅等の耐震化がすすんでいないことが課題となっています。</p>
今後の取り組み方向	<p>台風10号による災害対応の検証結果を踏まえ、各種災害対応マニュアルの作成や職員向け研修などを行うほか、現実に起こり得る災害を想定したより実効性のある市民参加型の防災訓練や出前講座の内容を検討します。</p> <p>また、自主防災組織の活動への支援をすすめるほか、防災研修会を開催し、地域の防災リーダーの育成に取り組みます。</p> <p>建物の耐震化の促進については、耐震診断・耐震改修の支援を継続し、住宅関連の補助制度を利用する方に無料耐震簡易診断の義務付けや、旧耐震住宅の建替えについての支援を行います。</p>

(参 考) 基本事業の取り組み内容

基本事業名	平成28年度の実績
(1) 防災意識の向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域防災訓練の実施 (H28.9.4 南町中 市民360名、関係機関・職員300名 合計660名参加)</li> <li>・冬季防災訓練の実施 (H29.1.28～29 稲田小 市民107名、関係機関・職員120名 合計227名参加)</li> <li>・防災セミナーinとかち2016の開催 (H28.7.26 とかちプラザ レインボーホール 市民230名来場)</li> <li>・防災リーダー研修会 (H28.11.11 帯広消防署屋内訓練場 避難所運営ゲーム 107名参加)</li> <li>・防災グッズ展の開催 (H29.1.10～13 市役所市民ホール 市民896名来場)</li> <li>・防災出前講座の実施 (職員講師:70件2,550人、外部講師:12件489人、親子防災講座:32件3,531人)</li> <li>・防災グッズ等の貸し出し(7団体)</li> <li>・「防災だより」を町内会の各班に回覧(2回)</li> <li>・広報おびひろでの防災関連記事の掲載(9月号、1月号、3月号)</li> </ul>
(2) 防災体制の充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自主防災組織助成事業の実施(41団体に助成)</li> <li>・防災協定の締結(6件)</li> <li>・災害時要援護者避難支援計画の作成</li> <li>・災害用備蓄品の充実(毛布、アルミロールマット、備蓄ラジオ、防災ベスト、段ボールベッド等)</li> <li>・防災リーダー研修会 (H28.11.11 帯広消防署屋内訓練場 避難所運営ゲーム 107名参加) (再掲)</li> <li>・防災出前講座の実施 (職員講師:70件2,550人、外部講師:12件489人、親子防災講座:32件3,531人) (再掲)</li> <li>・防災グッズ等の貸し出し(7団体) (再掲)</li> <li>・避難所誘導看板の修正(総合体育館周辺)</li> </ul>
(3) 災害に強い都市づくり	<ul style="list-style-type: none"> <li>・木造住宅無料耐震簡易診断10件</li> <li>・木造住宅耐震診断・改修補助、貸付制度</li> <li>・啓発イベント:住宅の耐震セミナー、地域防災訓練、防災セミナー</li> </ul>
(4) 治水対策の推進	<p>〈治水対策事業〉</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・北海道河川環境整備促進協議会及び十勝川治水促進期成会による要望活動の実施(平成28年7月)</li> <li>・平成28年8月の台風被害を受け、十勝川治水促進期成会による緊急要望活動の実施(平成28年11月)</li> </ul> <p>〈河川管理業務〉</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・北海道より管理点検を受託している樋門(36箇所)について、地域住民への委嘱管理(23箇所)及び帯広市による管理(13箇所)を実施</li> </ul>

## 平成29年度 施策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	1 安全に暮らせるまち	評価担当部	総務部
	政策	1-1 災害に強い安全なまちづくり	関係部	
	施策	1-1-2 消防・救急の充実		
	施策の目標	消防・救急体制の充実とともに、行政と市民、事業者、関係機関が連携して、防火活動や救急活動を行い、火災や事故などから市民の生命や財産を守ります。		

### 1. 成果指標による判定

成果指標	単位	H28(実績) H28(目標)	判定	実績値の年次推移
1 人口1万人当たりの火災発生件数	件	3.2 3.7	a	
2 防火活動の参加率	%	59.3 40.0	a	
3 救命率	%	14.9 5.1	a	
4 応急手当普及講習の累計受講者数	人	56,696 29,400	a	
成果指標による判定			a	

### 2. 成果指標の実績値に対する考え方

「人口1万人当たりの火災発生件数」は、前年に比べ0.2件増加したものの、目標値を達成していません。

「防火活動の参加率」は、前年と比べ0.2ポイント増加し、目標値を上回りました。防火訓練をはじめ、体験型防火研修会の開催、幼児に対する防火演劇など様々な防火活動や防火PR活動などにより、防火への関心が高まっているものと考えます。

「救命率」は、前年に比べ3.3ポイント増加し、目標値を上回りました。救急救命士が行う救命処置の実施率の向上やバイスタンダー(※)が行う応急手当の実施による効果が表れたものと考えます。

「応急手当普及講習の累計受講者数」は、前年と比べ約9,000人増加し、目標値を上回りました。応急手当普及員による救命講習の定着や市内高等学校や事業所等への出前講習などの取り組みが受講者数の増加につながったものと考えます。

※バイスタンダー:救急隊が到着するまでの間、その場に居合わせた人。

### 3. 市民実感度による判定

設問		消火活動や救急活動が迅速に行われている					
回答	H29		0	25	50	75	100
	回答数	構成比					
1	そう思う	340	43.3%	43.3			
2	ややそう思う	344	43.8%	43.8			
3	あまりそう思わない	50	6.4%	6.4			
4	そう思わない	14	1.8%	1.8			
無回答		38	4.8%	4.8			
合計回答数		786	—				

上記の回答で3(あまりそう思わない)または4(そう思わない)を選んだ理由		H29	
		回答数	構成比
a	消火や防火の取り組みが十分でないから	8	13.3%
b	救急車や消防車の到着時間が遅いから	8	13.3%
c	救急車による病院までの搬送がスムーズでないから	18	30.0%
d	応急手当ができる市民が少ないから	12	20.0%
e	その他	14	23.3%
有効回答数		60	—

市民実感度(加重平均値)																																					
H29	年次推移																																				
3.350	<table border="1"> <tr> <td>上位</td> <td>3.160</td> <td>3.287</td> <td>3.193</td> <td>3.299</td> <td>3.323</td> <td>3.323</td> <td>3.366</td> <td>3.350</td> </tr> <tr> <td>中位(上位)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>中位(下位)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>下位</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	上位	3.160	3.287	3.193	3.299	3.323	3.323	3.366	3.350	中位(上位)									中位(下位)									下位								
上位	3.160	3.287	3.193	3.299	3.323	3.323	3.366	3.350																													
中位(上位)																																					
中位(下位)																																					
下位																																					
市民実感度による判定																																					
	a																																				

### 4. 市民実感度調査結果に対する考え方

市民実感度は、「そう思う」と「ややそう思う」の合計回答数の割合が、87.1%となっており、上位にあります。

応急手当普及講習や市民防災フェスティバル等のイベント開催のほか、事業所や町内会などでの防火・防災訓練の実施など、様々な機会を通じて消防の取り組みを普及啓発してきたことが、市民の実感度に反映されているものと考えます。

また、平成28年4月1日から運用を開始した消防広域化による管轄区域を越えた出動体制の整備など、消防体制の充実への取り組みが市民に理解されているものと考えます。



## 5. 施策の総合評価

成果指標による判定	a	市民実感性による判定	a
施策の成果を表す客観的なデータ(成果指標以外)	避難訓練や消火訓練等の防火活動を実施した回数(平成28年度)		
<p>成果指標による判定、市民実感性による判定は、いずれも「a」判定となっています。</p> <p>施策の成果を表す客観的データである、避難訓練や消火訓練等の防火活動を実施した回数(平成28年度)は、前年の1,700回に対して1,586回と減少しましたが、参加人数は前年に比べ増加しました。</p> <p>施策の主な取り組みとしては、消防車両、消防機器、消防水利などの維持・更新をはじめ、北海道消防学校などの専門的教育機関への派遣により消防隊員及び消防団員の知識・技術の向上をはかったほか、消防団員の確保のため、企業訪問による消防団協力事業所の協力依頼などにより、消防体制の充実に取り組みました。また、救急車両の維持・更新や救急救命士を含む救急隊員の養成、救急車の適正利用の普及啓発の推進など救急体制の充実に取り組みました。加えて、水消火器や煙体験ハウスなどを活用した体験型の防火・防災訓練や住宅用火災警報器の普及推進など住宅防火啓発や防火対象物等の立入検査における違反是正など自主防火の促進に取り組みました。</p> <p>こうした取り組みにより、成果指標はすべて目標値を上回っており、市民実感性についても、全施策の中で3番目となる高い評価を得ています。</p> <p>以上の状況を総合的に勘案し、施策は目標に向かって、順調にすすんでいると評価します。</p>			
目標に向かって、順調にすすんでいる		A	

## 6. 施策の課題と今後の取り組み方向

課題	<p>消防隊員の大量退職により、組織全体の若年化が進行し、災害現場経験の少ない職員の増加や、全国的にも減少傾向にある消防団員の確保が課題となっています。</p> <p>救急出動件数は、前年と比べて増加しましたが、救急搬送者の半数以上が軽症者で、なかにはタクシー代わりの利用などがあり、救急車の適正利用について継続的な取り組みが必要です。</p>
今後の取り組み方向	<p>大規模災害に的確に対応するため、広域消防の中で消防力の維持・向上や教育訓練体制の充実・強化に向けた検討をすすめます。</p> <p>また、消防団員の確保については、企業や事業所などに働きかけ、消防団の重要性を認識してもらうとともに、消防団員が活動しやすい環境整備に取り組みます。</p> <p>救急車の適正利用については、引き続き、あらゆる機会を通じて情報発信し、適正な利用を呼びかけていきます。</p>

(参 考) 基本事業の取り組み内容

基本事業名	平成28年度の実績
(1) 消防体制の充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>・消防車両の更新(水槽付消防ポンプ自動車1台)</li> <li>・消防機器の整備(非常備消防用ホース15本)</li> <li>・消火栓更新(15基)</li> <li>・消火栓移設(14基)</li> <li>・消火栓修繕(1基)</li> <li>・防火水槽修繕(1基)</li> <li>・北海道消防学校等への派遣(初任教育課程10人、消防団員指揮幹部科1人、特別教育はしご自動車運用課程2人、札幌市消防学校指揮隊長課程1人)</li> <li>・教育訓練(初任教育訓練5人、小隊長教育訓練10人、専門員講習会(講師8人・受講者29人)、火災防ぎょ総合訓練85人、NBC訓練53人、地理教育48人、指揮隊長課程伝達教養118人)</li> <li>・消防車両車体検査整備(常備8台、非常備7台)</li> <li>・消防車両12カ月点検(常備9台、非常備5台)</li> <li>・消防団事業の実施(消防出初式、消防団総合演習、歳末警戒)</li> <li>・消防団員による予防査察</li> <li>・女性消防団員による幼稚園、保育所での防火演劇の実施</li> <li>・消防団員の入団促進(イトーヨーカドー等での消防団員PR事業実施、町内会班回覧、帯広畜産大学の新生オリエンテーションでのPR)</li> <li>・消防団協力事業所表示制度普及の企業訪問</li> <li>・消防団加入促進会議への出席</li> </ul>
(2) 救急体制の充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>・救急車両の更新(高規格救急自動車1台)</li> <li>・救急救命士等の養成(救急救命士就業前病院実習4名、救急救命士気管挿管病院実習3名、救急救命士ビデオ喉頭鏡病院実習4名、救急救命士北海道消防学校道MC関係教育気管挿管再認定講習3名、北海道消防学校道MC関係教育ビデオ硬性挿管用喉頭鏡気管挿管救命士認定講習4名、北海道消防学校道MC関係教育処置拡大2行為講習4名、救急救命士再教育病院実習25名、消防大学救急科への派遣1名、救急講座2回)</li> <li>・救急車両車体検査整備(3台)</li> <li>・救急車両12カ月点検(3台)</li> <li>・新たな救命アシスト協力施設(40施設)</li> <li>・普通救命講習受講者数(2,046人)</li> <li>・一般救急講習受講者数(6,689人)</li> </ul>
(3) 自主防火の促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・防火・防災管理講習受講者数(288人)</li> <li>・火災原因調査実施数(65回)</li> <li>・違反是正事例発表会(1回)</li> <li>・弁護士等相談等事業(5件)</li> <li>・違反処理着手件数(2件)</li> <li>・防火活動参加者(99,753人)</li> <li>・要配慮者防火訪問(973世帯)</li> <li>・防火安全対策研修会参加者(37人)</li> <li>・市民防災フェスティバル来場者(約5,500人)</li> <li>・消防ふれあいフェア来場者(約1,000人)</li> <li>・春の火災予防フェスティバル来場者(約1,200人)</li> <li>・立入検査(防火対象物2,463件、危険物施設448件)</li> </ul>

## 平成29年度 政策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	1 安全に暮らせるまち		評価担当部	政策推進部	
	政策	1-2 安心して生活できるまちづくり		関係部	市民活動部	
	施策	1-2-1	防犯の推進			
		1-2-2	交通安全の推進			
1-2-3		消費生活の向上				

### 1. 政策の基本的な考え方

安全・安心に関する人々の意識が高まる中で、安心して日常生活を送ることのできる地域社会づくりが求められています。災害や事故などから市民の生命と財産を守り、安全で安心して暮らすことができるまちをつくる必要があります。

政策1-2では、防犯体制の整備、交通事故の防止、消費生活の向上などに取り組み、安心して暮らせるまちをつくります。

### 2. 政策の総合評価

市民実感度は、「防犯の推進」、「消費生活の向上」が中位(上位)にありますが、「交通安全の推進」が中位(下位)にあります。

防犯の推進については、犯罪を未然に防ぐため、引き続き市民の防犯意識の向上や自主的な防犯対策の促進に取り組んでいく必要があります。

交通安全の推進については、交通事故の当事者となる割合が高い高齢者などの交通安全に対する意識や、ドライバーの法令遵守の意識を高めるため、関係機関・団体との連携により、交通安全教育や啓発・広報活動を推進し、安全確保に取り組んでいく必要があります。

消費生活の向上については、複雑・多様化する消費者被害や高齢者等を狙った特殊詐欺による被害を未然に防ぐため、関係機関等と連携した市民への迅速かつ適切な情報提供とともに、高齢者自身や見守る立場にある方々に対する注意喚起の強化に引き続き取り組んでいく必要があります。

### 3. 政策を構成する各施策の総合評価結果一覧

政策を構成する施策		
1-2-1	防犯の推進	A
1-2-2	交通安全の推進	B
1-2-3	消費生活の向上	B

※各施策の総合評価の詳細については、次頁以降の施策評価表をご覧ください。

### 4. 政策を構成する各施策の市民実感度の散布図



※この図の市民実感度は、市民の皆さんの回答を加重平均で表した数値です。

※市民実感度は、1.000～4.000の間の数値で表され、中間値が2.500となります。

※各施策の市民実感度の詳細については、次頁以降の施策評価表をご覧ください。

## 平成29年度 施策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	1 安全に暮らせるまち	評価担当部	市民活動部
	政策	1-2 安心して生活できるまちづくり	関係部	
	施策	1-2-1 防犯の推進		
	施策の目標	防犯意識の啓発や安全な生活環境の整備などにより、犯罪のない地域社会づくりをすすめます。		

### 1. 成果指標による判定

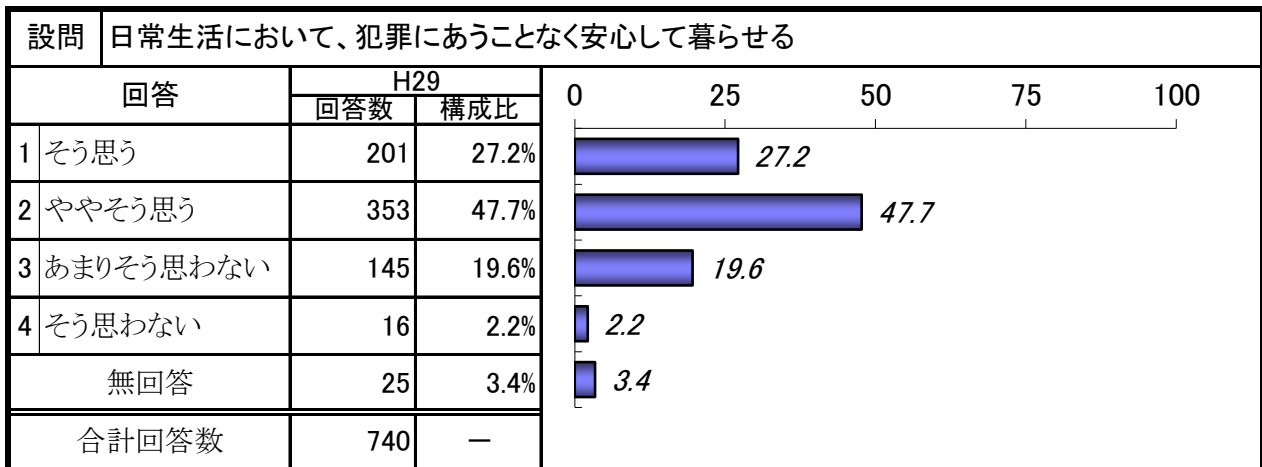
成果指標	単位	H28(実績)	判定	実績値の年次推移																																	
		H28(目標)																																			
1 犯罪の発生件数	件	853	a	<table border="1"> <caption>実績値の年次推移 (犯罪の発生件数)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績値</th> <th>目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H17-19 (基準)</td><td>1,922</td><td>1,922</td></tr> <tr><td>H21</td><td>1,565</td><td>1,922</td></tr> <tr><td>H22</td><td>1,438</td><td>1,922</td></tr> <tr><td>H23</td><td>1,548</td><td>1,922</td></tr> <tr><td>H24</td><td>1,445</td><td>1,922</td></tr> <tr><td>H25</td><td>1,304</td><td>1,922</td></tr> <tr><td>H26</td><td>1,325</td><td>1,922</td></tr> <tr><td>H27</td><td>1,113</td><td>1,922</td></tr> <tr><td>H28</td><td>853</td><td>1,922</td></tr> <tr><td>H31 (目標)</td><td></td><td>1,540</td></tr> </tbody> </table>	年度	実績値	目標値	H17-19 (基準)	1,922	1,922	H21	1,565	1,922	H22	1,438	1,922	H23	1,548	1,922	H24	1,445	1,922	H25	1,304	1,922	H26	1,325	1,922	H27	1,113	1,922	H28	853	1,922	H31 (目標)		1,540
		年度			実績値	目標値																															
H17-19 (基準)	1,922	1,922																																			
H21	1,565	1,922																																			
H22	1,438	1,922																																			
H23	1,548	1,922																																			
H24	1,445	1,922																																			
H25	1,304	1,922																																			
H26	1,325	1,922																																			
H27	1,113	1,922																																			
H28	853	1,922																																			
H31 (目標)		1,540																																			
2 防犯灯の新設灯数	灯	1,190	a	<table border="1"> <caption>実績値の年次推移 (防犯灯の新設灯数)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績値</th> <th>目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H22</td><td>100</td><td>100</td></tr> <tr><td>H23</td><td>250</td><td>100</td></tr> <tr><td>H24</td><td>410</td><td>100</td></tr> <tr><td>H25</td><td>747</td><td>100</td></tr> <tr><td>H26</td><td>1,032</td><td>100</td></tr> <tr><td>H27</td><td>1,112</td><td>100</td></tr> <tr><td>H28</td><td>1,190</td><td>100</td></tr> <tr><td>H31 (目標)</td><td></td><td>675</td></tr> </tbody> </table>	年度	実績値	目標値	H22	100	100	H23	250	100	H24	410	100	H25	747	100	H26	1,032	100	H27	1,112	100	H28	1,190	100	H31 (目標)		675						
		年度			実績値	目標値																															
H22	100	100																																			
H23	250	100																																			
H24	410	100																																			
H25	747	100																																			
H26	1,032	100																																			
H27	1,112	100																																			
H28	1,190	100																																			
H31 (目標)		675																																			
成果指標による判定			a																																		

### 2. 成果指標の実績値に対する考え方

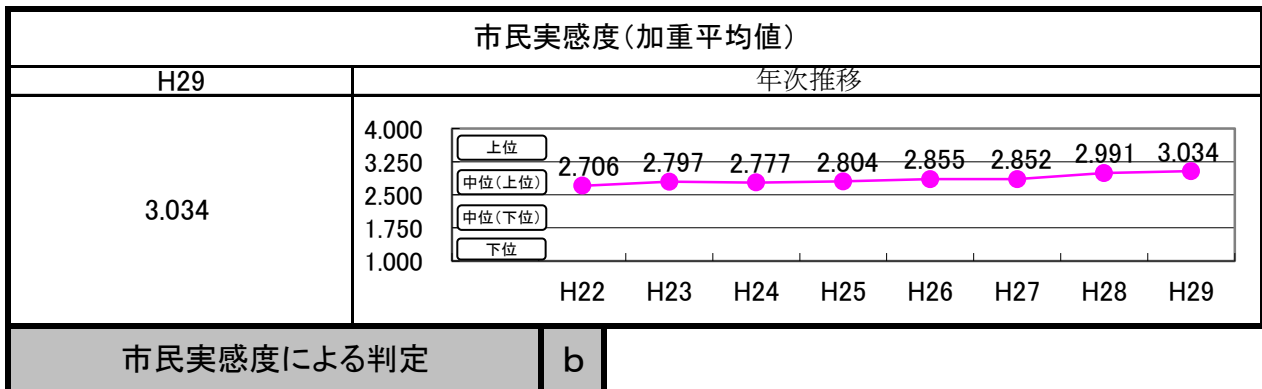
「犯罪の発生件数」は、前年より260件減少し、853件となり、目標値を達成しています。特に、施錠など自主対策が有効な自転車盗や車上狙いの発生件数が減少しており、広報紙・SNS(ソーシャル・ネットワーキング・サービス)を通じた市民への防犯対策の情報提供、注意喚起や防犯協会などの自主防犯組織の活動が、市民の自主的な防犯への取り組みにつながってきているものと考えます。

「防犯灯の新設灯数」は、前年に比べ78灯増加し、累計で1,190灯となり、目標値を達成しています。平成25年度からのリース方式の導入などで設置コストが下がり、防犯灯の設置がすすんだものと考えます。

### 3. 市民実感度による判定



上記の回答で3(あまりそう思わない)または4(そう思わない)を選んだ理由		H29	
		回答数	構成比
a	防犯に関する意識が低いから	17	11.6%
b	暗がりや人目につきにくい場所があるから	52	35.6%
c	身近なところで不審者や空き巣などが発生しているから	58	39.7%
d	地域で見守る防犯活動が十分でないから	11	7.5%
e	その他	8	5.5%
有効回答数		146	—



### 4. 市民実感度調査結果に対する考え方

市民実感度は、「そう思う」と「ややそう思う」の合計回答数の割合が74.9%となっており、中位(上位)にあります。犯罪の発生件数の減少等が一定程度市民に評価されたものと考えます。

一方で、「そう思わない」と「あまりそう思わない」を選んだ理由としては「身近なところで不審者や空き巣などが発生しているから」の割合が最も多く、次いで「暗がりや人目につきにくい場所があるから」となっています。様々な機会を用いた自主防犯の啓発などにより、犯罪発生件数は減少傾向にあります。

## 5. 施策の総合評価

成果指標による判定	a	市民実感度による判定	b
施策の成果を表す客観的なデータ(成果指標以外)	北海道市区町村住居対象の侵入窃盗の認知件数(平成28年)		
<p>成果指標による判定は「a」判定、市民実感度による判定は「b」判定となっています。</p> <p>施策の主な取り組みとしては、帯広市防犯協会などの関係団体の活動に対する支援をはじめ、公用車による防犯パトロールの実施、広報紙やSNSを活用した防犯情報の発信、防犯グッズ展の開催、LED防犯灯の設置促進を行っています。</p> <p>こうした取り組みにより、市内の空き巣等の認知件数(一千世帯あたり0.74件)は、全道の平均値(一千世帯あたり0.52件)を上回ったものの、自転車盗や車上狙いが減少したことにより、犯罪の発生件数は前年に比べ大きく減少しています。</p> <p>以上の状況を総合的に勘案し、施策は目標に向かって、順調にすすんでいると評価します。</p>			
目標に向かって、順調にすすんでいる		A	

## 6. 施策の課題と今後の取り組み方向

課題	<p>これまでの防犯啓発や地域における自主防犯組織の活動により、市民の防犯意識が向上し、犯罪の発生を一定程度抑止していると考えますが、依然として市民に身近なところで自主防犯により防ぐことができる空き巣・車上狙い・自転車盗などの犯罪が発生しており、市民の自主防犯に対する意識をより一層高めていく必要があります。</p>
今後の取り組み方向	<p>犯罪件数のうち、3割近くを占める空き巣・車上狙い・自転車盗については施錠が有効であるため、広報紙等を活用し市民の自主防犯活動を促す周知などをすすめます。特に自転車盗については無施錠による被害件数が6割以上を占めることから、自転車利用の多い小学生から高校生を中心に、学校への訪問時などを活用した施錠指導を行っていきます。</p>

(参 考) 基本事業の取り組み内容

基本事業名	平成28年度の実績
(1) 防犯意識の啓発	<ul style="list-style-type: none"> <li>・防犯グッズ展(2月28日～3月2日 場所:市役所市民ホール)</li> <li>・防犯講話(44団体 2,111人)</li> <li>・公用車による青色防犯パトロール(2,033回)</li> <li>・広報紙・ホームページ(不審者マップ・ブログ)・SNS・テレビモニターによる情報発信、帯広市防犯カメラガイドラインの啓発</li> <li>・防犯関係団体への財政支援(帯広地区防犯協会連合会、帯広市防犯協会、帯広地区暴力追放運動推進協議会)</li> <li>・犯罪のないまちづくり推進連携会議の開催(1月26日)</li> </ul>
(2) 防犯に配慮した生活環境の整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>・防犯灯の設置(78灯)</li> <li>・防犯灯維持費交付金の実施(15,999灯)</li> </ul>



## 平成29年度 施策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	1 安全に暮らせるまち	評価担当部	市民活動部
	政策	1-2 安心して生活できるまちづくり	関係部	都市建設部
	施策	<b>1-2-2 交通安全の推進</b>		
	施策の目標	交通安全意識の啓発や交通環境の整備により、交通事故のない安全な地域社会づくりをすすめます。		

### 1. 成果指標による判定

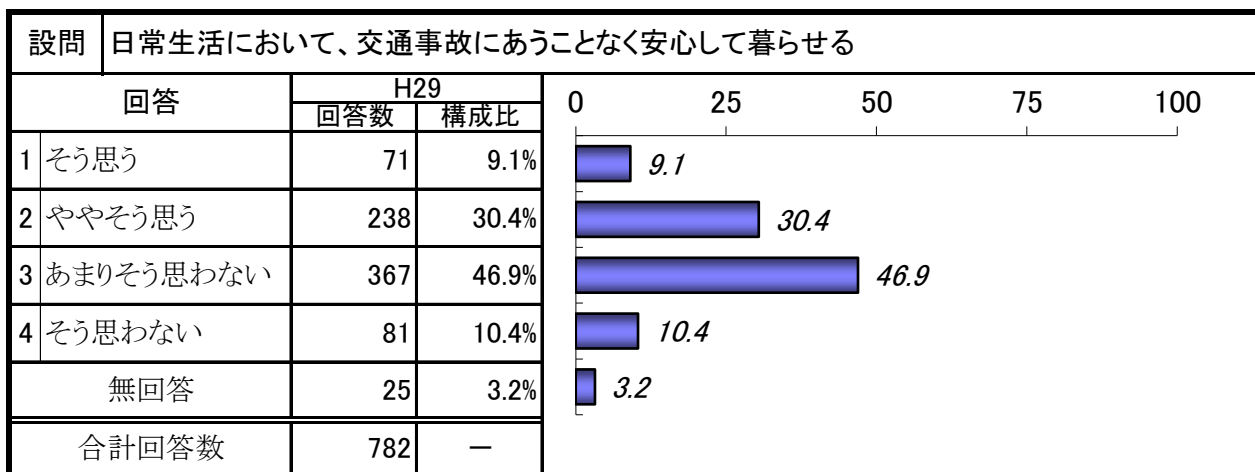
成果指標	単位	H28(実績) H28(目標)	判定	実績値の年次推移
1 交通事故の発生件数	件	398	a	
		771		
2 交通安全教室の参加率	%	22.8	a	
		19.5		
成果指標による判定			a	

### 2. 成果指標の実績値に対する考え方

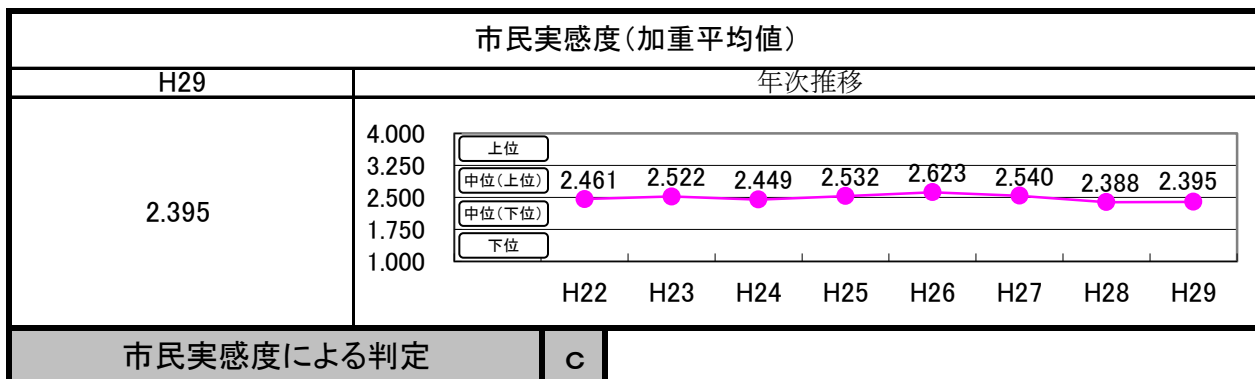
「交通事故の発生件数」は、前年より27件増加し398件となったものの、目標値を達成しています。関係機関や団体と連携し幅広く行っている交通安全啓発活動や、交通事故に遭いやすいとされる幼児・児童・生徒・高齢者を対象とした交通安全教室の実施などにより、市民の交通安全に対する意識が高まっていることが要因と考えます。

「交通安全教室の参加率」は、前年より1.4ポイント増加し22.8%となり、目標値を達成しています。児童数の減少に伴い、小学校での参加人数は横ばい傾向であるものの、福祉施設や大型イベントでの開催が増加するなど、参加機会の拡充に努めたことが要因と考えます。

### 3. 市民実感度による判定



上記の回答で3(あまりそう思わない)または4(そう思わない)を選んだ理由		H29	
		回答数	構成比
a	交通ルールを守らない歩行者がいるから	20	4.9%
b	車や自転車を運転する人のマナーが悪いから	298	72.5%
c	危ない道路や交差点があるから	64	15.6%
d	その他	29	7.1%
有効回答数		411	—



### 4. 市民実感度調査結果に対する考え方

市民実感度は「そう思わない」と「あまりそう思わない」の合計回答数の割合が57.3%となっており、中位(下位)にあります。

実感が低い理由としては「車や自転車を運転する人のマナーが悪いから」を選んだ人の割合が最も多く、7割を超えています。ドライバーや自転車利用者に対し交通ルール・マナーの遵守を広く呼びかけているものの、市民の多くが日常の身近なところで交通事故に遭う危険性を感じていることがうかがえます。

## 5. 施策の総合評価

成果指標による判定	a	市民実感度による判定	c
施策の成果を表す客観的なデータ(成果指標以外)	帯広市内の交通事故死者数(平成28年)		
<p>成果指標による判定は「a」判定、市民実感度による判定は「c」判定となっています。</p> <p>施策の主な取り組みとしては、第10次帯広市交通安全計画に基づき、各種啓発活動のほか、幼児から高齢者まで年齢や団体のニーズに合わせて交通安全教室を開催し、市民の交通ルールやマナーの向上に取り組みました。また、注意喚起看板の設置や歩道整備、視線誘導標の設置など道路交通環境の整備に取り組みました。</p> <p>市民実感度から、日常生活において交通事故に遭う危険性を感じる市民が多いことがうかがえますが、平成28年の帯広市内の交通事故死者数は統計開始以降2番目に少ない水準であり、これまでの取り組みの効果が表れてきているものと考えます。</p> <p>以上の状況を総合的に勘案し、施策は目標に向かって、ある程度すすんでいると評価します。</p>			
目標に向かって、ある程度すすんでいる		B	

## 6. 施策の課題と今後の取り組み方向

課題	交通事故の発生件数は全体的には減少傾向にあり、交通安全教室の実施や交通安全啓発活動が一定の成果を挙げていると考えますが、車対歩行者・自転車や、高齢者が加害者・被害者となる事故の割合が高くなっており、高齢者をはじめとしたドライバーの歩行者に配慮する意識や高齢者自身の意識向上をはかっていく必要があります。
今後の取り組み方向	第10次帯広市交通安全計画に基づき、市民の交通安全意識・マナーの向上や、関係団体と連携した交通安全教育など高齢者や歩行者の安全確保の取り組みなどをすすめていきます。

(参 考) 基本事業の取り組み内容

基本事業名	平成28年度の実績
(1) 交通安全意識の啓発	<ul style="list-style-type: none"> <li>・交通安全教室の開催:380回、38,204人</li> <li>・交通安全誘導の実施:小学校3校・4箇所</li> <li>・新入学児童交通安全啓発キャンペーン:稲田小学校</li> <li>・交通安全巡回広報啓発:38回実施</li> <li>・高齢者ドライビング体験会:3回実施(5月23日、10月2日、1月30日)</li> <li>・老人クラブ交通推進員研修会の実施(6月17日)</li> <li>・高齢者交通安全研修会の実施(8月8日 63名参加)</li> <li>・町内会交通安全推進委員研修会の開催(2月16日 211名参加)</li> <li>・交通事故写真展:8月14日</li> <li>・交通安全のぼり掲出:4月から10月</li> <li>・老人クラブ無事故スマイル運動実施:8月から10月 22クラブ854人参加</li> <li>・交通安全学校訪問の実施:7月(中学校15校、高校8校、専門学校、大学を訪問し夏休みの事故防止を啓発)</li> <li>・交通安全事業所訪問の実施:9月・市内JAを訪問</li> <li>・帯広市交通安全市民会議の開催(11月21日)</li> <li>・「高齢ドライバーのご家族の方へ」啓発パンフレットの作成</li> </ul>
(2) 交通安全環境の整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>・交通安全注意喚起看板等の設置:4箇所6基</li> <li>・区画線実施延長(132km)</li> <li>・視線誘導標設置(32基)</li> <li>・歩道整備延長(444m)</li> <li>・歩道再整備延長(259m)</li> </ul>

## 平成29年度 施策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	1 安全に暮らせるまち	評価担当部	市民活動部
	政策	1-2 安心して生活できるまちづくり	関係部	
	施策	1-2-3 消費生活の向上		
	施策の目標	消費者への情報提供や相談機能の充実などにより、消費生活の安定・向上をはかります。		

### 1. 成果指標による判定

成果指標	単位	H28(実績)	判定	実績値の年次推移																																	
		H28(目標)																																			
1 消費者講座等の参加人数	人	4,610	a	<table border="1"> <caption>消費者講座等の参加人数の年次推移</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績値</th> <th>目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H17-19 (基準)</td><td>3,300</td><td>3,700</td></tr> <tr><td>H21</td><td>3,233</td><td>3,700</td></tr> <tr><td>H22</td><td>2,500</td><td>3,700</td></tr> <tr><td>H23</td><td>3,589</td><td>3,700</td></tr> <tr><td>H24</td><td>4,617</td><td>3,700</td></tr> <tr><td>H25</td><td>4,400</td><td>3,700</td></tr> <tr><td>H26</td><td>4,318</td><td>3,700</td></tr> <tr><td>H27</td><td>4,756</td><td>3,700</td></tr> <tr><td>H28</td><td>4,610</td><td>3,700</td></tr> <tr><td>H31 (目標)</td><td></td><td>3,700</td></tr> </tbody> </table>	年度	実績値	目標値	H17-19 (基準)	3,300	3,700	H21	3,233	3,700	H22	2,500	3,700	H23	3,589	3,700	H24	4,617	3,700	H25	4,400	3,700	H26	4,318	3,700	H27	4,756	3,700	H28	4,610	3,700	H31 (目標)		3,700
		年度			実績値	目標値																															
H17-19 (基準)	3,300	3,700																																			
H21	3,233	3,700																																			
H22	2,500	3,700																																			
H23	3,589	3,700																																			
H24	4,617	3,700																																			
H25	4,400	3,700																																			
H26	4,318	3,700																																			
H27	4,756	3,700																																			
H28	4,610	3,700																																			
H31 (目標)		3,700																																			
		3,600																																			
2 消費生活相談の解決率	%	97.7	b	<table border="1"> <caption>消費生活相談の解決率の年次推移</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績値</th> <th>目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H17-19 (基準)</td><td>99.4</td><td>99.6</td></tr> <tr><td>H21</td><td>98.2</td><td>99.6</td></tr> <tr><td>H22</td><td>98.3</td><td>99.6</td></tr> <tr><td>H23</td><td>97.5</td><td>99.6</td></tr> <tr><td>H24</td><td>98.5</td><td>99.6</td></tr> <tr><td>H25</td><td>97.1</td><td>99.6</td></tr> <tr><td>H26</td><td>98.4</td><td>99.6</td></tr> <tr><td>H27</td><td>98.7</td><td>99.6</td></tr> <tr><td>H28</td><td>97.7</td><td>99.6</td></tr> <tr><td>H31 (目標)</td><td></td><td>99.6</td></tr> </tbody> </table>	年度	実績値	目標値	H17-19 (基準)	99.4	99.6	H21	98.2	99.6	H22	98.3	99.6	H23	97.5	99.6	H24	98.5	99.6	H25	97.1	99.6	H26	98.4	99.6	H27	98.7	99.6	H28	97.7	99.6	H31 (目標)		99.6
		年度			実績値	目標値																															
H17-19 (基準)	99.4	99.6																																			
H21	98.2	99.6																																			
H22	98.3	99.6																																			
H23	97.5	99.6																																			
H24	98.5	99.6																																			
H25	97.1	99.6																																			
H26	98.4	99.6																																			
H27	98.7	99.6																																			
H28	97.7	99.6																																			
H31 (目標)		99.6																																			
		99.6																																			
3 不合格計量器の出現率	%	0.3	a	<table border="1"> <caption>不合格計量器の出現率の年次推移</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績値</th> <th>目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H17-19 (基準)</td><td>2.0</td><td>1.4</td></tr> <tr><td>H21</td><td>1.4</td><td>1.4</td></tr> <tr><td>H22</td><td>0.7</td><td>1.4</td></tr> <tr><td>H23</td><td>1.1</td><td>1.4</td></tr> <tr><td>H24</td><td>0.0</td><td>1.4</td></tr> <tr><td>H25</td><td>0.3</td><td>1.4</td></tr> <tr><td>H26</td><td>0.2</td><td>1.4</td></tr> <tr><td>H27</td><td>0.5</td><td>1.4</td></tr> <tr><td>H28</td><td>0.3</td><td>1.4</td></tr> <tr><td>H31 (目標)</td><td></td><td>1.4</td></tr> </tbody> </table>	年度	実績値	目標値	H17-19 (基準)	2.0	1.4	H21	1.4	1.4	H22	0.7	1.4	H23	1.1	1.4	H24	0.0	1.4	H25	0.3	1.4	H26	0.2	1.4	H27	0.5	1.4	H28	0.3	1.4	H31 (目標)		1.4
		年度			実績値	目標値																															
H17-19 (基準)	2.0	1.4																																			
H21	1.4	1.4																																			
H22	0.7	1.4																																			
H23	1.1	1.4																																			
H24	0.0	1.4																																			
H25	0.3	1.4																																			
H26	0.2	1.4																																			
H27	0.5	1.4																																			
H28	0.3	1.4																																			
H31 (目標)		1.4																																			
		1.5																																			
成果指標による判定			a																																		

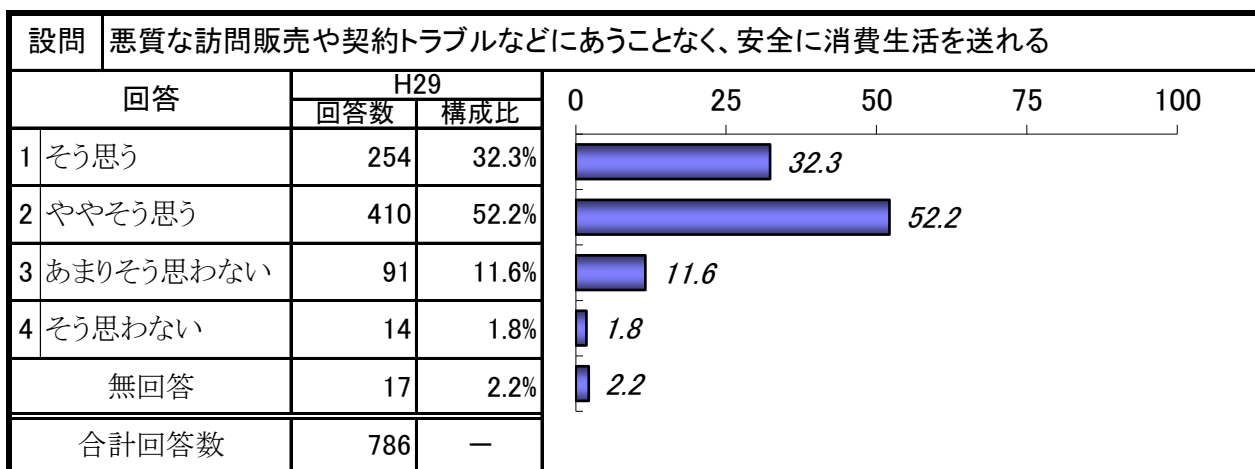
### 2. 成果指標の実績値に対する考え方

「消費者講座等の参加人数」は、前年に比べ146人減少したものの、目標値を上回っています。町内会等の団体を対象とした出前講座、高校生等の若年者を対象とした消費者被害予防教育講座、小・中学校における消費者教育講座のほか、各種会合等の場を活用した消費者被害予防啓発など、様々な機会を活用し幅広く講座等を開催したことが要因と考えます。

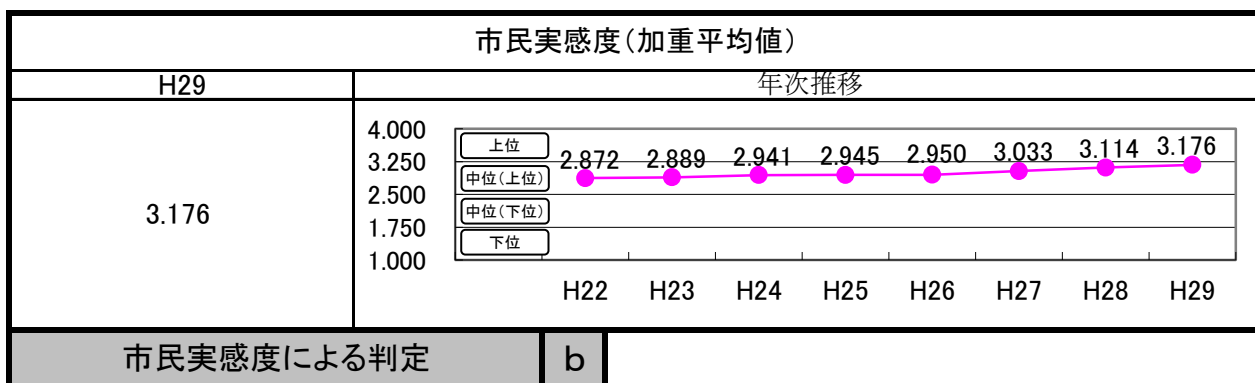
「消費生活相談の解決率」は、前年に比べ1.0ポイント低下し、目標値を下回っています。特殊詐欺や悪質商法など、複雑かつ巧妙な手口の犯罪が増加し、解決に至らなかった事案や、交渉の長期化により年度内に解決できなかった事案が、一定程度あることが要因と考えます。

「不合格計量器の出現率」は、前年に比べ0.2ポイント改善し、目標値を達成しています。全体として計量器の適正な管理が行われているものと考えます。

### 3. 市民実感度による判定



上記の回答で3(あまりそう思わない)または4(そう思わない)を選んだ理由		H29	
		回答数	構成比
a	消費生活に関する情報提供が十分でないから	30	30.9%
b	消費者トラブルなどを相談できる場所を知らないから	22	22.7%
c	消費者トラブルの際の対処方法がわからないから	27	27.8%
d	その他	18	18.6%
有効回答数		97	—



### 4. 市民実感度調査結果に対する考え方

市民実感度は、「そう思う」と「ややそう思う」の合計回答数の割合が84.5%となっており、中位(上位)にあります。消費生活の向上に向けた取り組みが一定程度市民に評価されたものと考えます。

一方、「そう思わない」と「あまりそう思わない」を選んだ理由としては、「消費生活に関する情報提供が十分でないから」や「消費者トラブルの際の対処方法がわからないから」の割合が多くなっています。広報紙やホームページ、SNS(ソーシャル・ネットワーキング・サービス)、マスコミ媒体などを活用して情報提供を行ってきており、市民実感度は毎年着実に向上しています。

## 5. 施策の総合評価

成果指標による判定	a	市民実感度による判定	b
施策の成果を表す客観的なデータ(成果指標以外)	消費生活アドバイスセンターの相談件数(平成28年度)		
<p>成果指標による判定は「a」判定、市民実感度による判定は「b」判定となっています。</p> <p>施策の主な取り組みとしては、消費者講座や講演会、出前講座等の実施、リーフレットの全戸配布による啓発活動のほか、相談窓口である消費生活アドバイスセンターの機能の充実などをすすめてきています。</p> <p>平成28年度に消費生活アドバイスセンターに寄せられた相談件数は1,477件で、前年より99件減少しました。これまでの消費者教育・啓発の取り組みや、事業者自身も相談窓口を開設し消費者からの相談に直接対応していることが成果として表れたものと考えます。</p> <p>新たな手口等による悪質商法や特殊詐欺などが次々と発生している状況ではありますが、市民実感度は中位(上位)にあり、上昇傾向にあることから、市民からも一定程度の評価がされているものと考えます。</p> <p>以上の状況を総合的に勘案し、施策は目標に向かって、ある程度すすんでいると評価します。</p>			
目標に向かって、ある程度すすんでいる		B	

## 6. 施策の課題と今後の取り組み方向

課題	<p>新卒の悪質商法や特殊詐欺などが増加する中、各種講座等による予防啓発や相談機能の充実などに努めてきましたが、道内では、高齢者等を狙ったオレオレ詐欺、架空請求詐欺などの特殊詐欺による被害が依然として発生しています。また、市内においても市職員をかたる還付金詐欺などの高齢者を狙った不審電話が引き続き発生しており、被害防止に向けた取り組みが必要となっています。</p>
今後の取り組み方向	<p>高齢者等の消費者被害や特殊詐欺被害を防止するため、出前講座や各種会合等の場を活用した消費者被害予防啓発において、高齢者自身や見守る立場の人々に対し注意の呼びかけを行うほか、詐欺等の手口に関する情報を迅速に収集し、広報紙やホームページ、SNS、マスコミ媒体などを通じて広く市民に提供します。</p>

(参 考) 基本事業の取り組み内容

基本事業名	平成28年度の実績
(1) 消費生活への支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>・消費者講座・講演会(7回、402人)</li> <li>・消費者被害予防教育講座(高校生等15回、1,316人)</li> <li>・地域消費者講座(31回、1,079人)</li> <li>・食の安全セミナー(1回、52人)</li> <li>・高齢者の消費者被害防止に向けたセミナー(1回、37人)</li> <li>・各種会合等の場を活用した消費者被害予防啓発(45回、1,724人)</li> <li>・みんなの消費生活展(1,347人)</li> <li>・生活関連商品等の小売価格調査</li> <li>・広報紙、ホームページ、SNS、マスコミ媒体などの活用による情報発信</li> </ul>
(2) 消費生活相談機能の充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>・消費生活相談員(4人)と相談補助員(1人)の配置</li> <li>・全国消費生活情報ネットワークシステムによる相談処理の迅速化</li> <li>・消費生活相談員等の研修受講(11回、延べ16人)</li> <li>・弁護士を活用した相談会(6回、相談者19人)の開催と相談員への指導・助言、多重債務に係る取り組み</li> </ul>
(3) 適正な取引の促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特定計量器定期検査(市内東地区397台)</li> <li>・商品量目立入検査(17事業所、商品数3,064個)</li> <li>・みんなの消費生活展での計量思想の普及・啓発</li> </ul>